

2020年7月29日

各位

会 社 名 沖縄セルラー電話株式会社 代表者名 代表取締役社長 湯淺 英雄

(JASDAQ コード: 9436)

問合せ先 執行役員

経営管理本部 副本部長 上原 靖

(TEL. 098-951-0639)

完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、2020年7月29日開催の取締役会において、2020年10月1日を効力発生日として、UQ モバイル沖縄株式会社(以下、UQ モバイル沖縄」といいます)を吸収合併(以下、「本合併」といいます)することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併は当社完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 本合併の目的

当社を取り巻く環境は、新規通信事業者の参入や電気通信事業法の改正等により、競争が激化しております。また、通信各社が 5G サービスをスタートさせたことで、あらゆる機器が通信とつながるなど新たな時代に向けての変化が始まっています。

その様な市場環境の中、低価格で高品質なサービスにより契約者を伸ばしている「UQ モバイル沖縄」を吸収合併し、グループ経営資源の集約によりサービス競争力を高め、事業構造の効率化を図ることにより、事業運営体制を強化してまいります。

なお、沖縄セルラー電話における通信サービスは「au」「UQ mobile」の2ブランドで引き続き提供していきます。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日 2020 年 7 月 29 日 契約締結日 2020 年 7 月 29 日

実施予定日(効力発生日) 2020年10月1日(予定)

(注)本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、 消滅会社であるUQモバイル沖縄においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、 合併契約の承認に係る株主総会を開催しません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、UQモバイル沖縄を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 本合併にかかる割り当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の交付および割り当ては行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い UQ モバイル沖縄は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要 (2020年3月31日現在)

| 3. 台州自事云社の 似 安(2020 中 3 月 31 日現住) | | |
|--|------------------|-------------------|
| | 存続会社 | 消滅会社 |
| (1) 名 称 | 沖縄セルラー電話株式会社 | UQ モバイル沖縄株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号 | 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号 |
| (3) 代表者の役職・ 氏 名 | 代表取締役社長 湯淺 英雄 | 代表取締役社長 上地 球二 |
| (4) 事業内容 | 電気通信事業 | 電気通信事業 |
| (5) 資 本 金 | 1,414,581 千円 | 10,000 千円 |
| (6) 設立年月日 | 1991年6月1日 | 2014年9月9日 |
| (7) 発行済株式数 | 27, 342, 000 株 | 1,000株 |
| (8) 決 算 期 | 3月31日 | 3月31日 |
| (9) 大株主及び 持株比率 | KDDI 株式会社 51.51% | 沖縄セルラー電話株式会社 100% |
| (10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績 | | |
| 決算期 | 2020 年 3 月期(連結) | 2020年3月期(単体) |
| 純資産 | 89,466 百万円 | △1,965 百万円 |
| 総資産 | 105,673 百万円 | 1,767 百万円 |
| 1株当たり純資産 | 3, 167円 41 銭 | △1,965,916円57銭 |
| 売上高 | 68,051 百万円 | 2,417 百万円 |
| 営業利益 | 13,966 百万円 | △626 百万円 |
| 経常利益 | 14,074 百万円 | △627 百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益 | 9,874 百万円 | △476 百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 361円 55 銭 | △476, 782 円 98 銭 |

⁽注) 存続会社は連結配当規制適用会社であります。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社完全子会社との合併であり、当社連結業績に与える影響は軽微です。

以上